

基本構想の項目		基本構想の記述	点検報告書	東日本大震災による影響
国際化と情報化	経済の結びつき	<p>海外現地法人のうち神奈川に本社のある法人の数は2006（平成18）年には975社となっており、10年前に比べ51.6%増（日本全体の増加率7.4%）と大きく増加しています。このうち、アジアに所在する法人数は全体の約6割を占めています。</p> <p>また、我が国の貿易の推移をみても、米国やEUと比べアジアとの輸出入額が近年飛躍的に増加していることから、今後、アジアとの経済的な結びつきが一層強まることが予想されます。</p>	<p>我が国の貿易は、2001（平成13）年以降、アジアとの輸出入額を中心に飛躍的に増加してきましたが、世界的な経済危機の影響を受け、2009（平成21）年に大幅な減少となり、アジアとの輸出入額も、前年度比27.2%減となりました。</p> <p>2010（平成22）年以降は、回復の兆しが見られます。</p> <p>神奈川三港（横浜港、川崎港、横須賀港）の対アジア貿易に目を向けると、2006（平成18）年には、輸出額の45.6%、輸入額の37.2%を占めていましたが、2009（平成21）年にはそれぞれ53.2%、37.5%と主に輸出割合が増加し、厳しい経済情勢においてもアジアとの経済的な結びつきが強まっています。</p> <p>2010（平成22）年10月の羽田空港再拡張・国際化により、国内各地や海外との間で、人やモノ、情報の交流が一層活発化することが、期待されています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福島第1原子力発電所の事故による放射能汚染により、輸出品に対する放射能検査が求められる事例も発生</li> </ul>
	多様な文化が共存する地域社会	<p>神奈川では、外国籍県民などが増加を続けており、国際結婚が14組に1組になるなど、地域社会でも、多様な文化が共存することによる影響がみられるようになっていきます。</p> <p>また、アジアからの留学生の数が増加しており、神奈川で学び、くらしした学生が国際的な活動の担い手となり、世界と神奈川の地域社会とをつなぐ架け橋となっています。</p>	<p>神奈川の外国籍県民（外国人登録者数）は、2006（平成18）年には約16.1万人でしたが、2009（平成21）年には約17.5万人となっています。</p> <p>特に、中国籍の登録者は2006（平成18）年に43,355人（構成比27.0%）でしたが、2009（平成21）年には55,691人（同31.8%）と増加しています。</p> <p>神奈川の国際結婚は、2005（平成17）年には、3,908件で全体の7.0%（14組に1組）でしたが、2009（平成21）年の県内の国際結婚は3,278件で6.0%（17組に1組）と減少傾向にあります。</p> <p>神奈川の大学等への留学生は2005（平成17）年に減少に転じ、2006（平成18）年には5,810人となっていましたが、2008（平成20）年に増加に転じ、2010（平成22）年には、過去最高の6,734人となっています。94.0%が中国を中心としたアジアからの留学生になるなど、アジアを中心に海外との人、モノ、経済、文化などの交流が促進されています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国籍県民や留学生などが一時的に帰国する動き</li> </ul>
	情報化の動き	<p>県内のインターネットを利用した人の割合は70.7%（全国平均59.4%）に、また、ブロードバンド※1契約数世帯比が63.8%（全国平均51.7%）となる（「平成18年度 社会生活基本調査」（総務省）及び平成18年度末現在総務省調べ）など、高速情報通信ネットワークの利用が急速に普及・拡大し、ホームページやブログ※2などにより、手軽に情報を発信する個人が増えています。</p> <p>また、今後、さらなる情報通信技術の進展に伴って、ユビキタスネット社会※3を視野に入れた政府や企業の取組みが活発になるなど、利便性の向上や安全・安心な社会の実現、新製品・サービスの創出などが期待される一方、個人情報の漏えい防止、プライバシーの保護やサイバー犯罪※4対策などが課題となっています。</p>	<p>全国の2009（平成21）年のインターネット利用者の人口普及率は、78.0%まで増加し、ブロードバンド回線の利用率は85.8%となっています。</p> <p>神奈川では2007（平成19）年に県内全域で、高速情報通信ネットワークの利用が可能になっていることから、インターネット利用者は急速に普及・拡大しています。</p> <p>そうした中で、神奈川のサイバー犯罪検挙数は、2006（平成18）年に175件でしたが、2009（平成21）年には、422件となるなど増加傾向にあります。なかでもインターネット環境を悪用した犯罪（児童ポルノ事案や詐欺など）が増加しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ツイッターなどを通じて個人が発信した情報が、被害確認や避難などに活用される</li> <li>各自治体等がツイッターやエリアメールなどを災害時の情報発信手段として採用</li> </ul>
				<p>(国際協力の活発化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災地の救助や支援のため、海外〇〇か国からの援助隊が支援を実施</li> <li>米軍による支援</li> </ul>

基本構想の項目		基本構想の記述	点検報告書	東日本大震災による影響
産業構造の転換と働き方の多様化	産業構造の転換と技術・技能の円滑な継承	工場の海外移転などにより、引き続き国内の産業構造の転換が進んでいます。一方で、高付加価値型製品を生産する家電メーカーを中心に、国内に生産拠点を回帰させようという動きがみられ、産業集積を促す施策も、全国各地で展開されています。神奈川では、研究開発拠点や高度なものづくり技術・技能を有する中小企業など、地域の特性を生かした高度先端産業の集積が進んでいます。また、ものづくりの分野では、団塊の世代の大量退職期を迎え、長年の経験を必要とする熟練技能者の技術・技能の円滑な継承が課題となっています。	2008(平成20)年の米国発の金融危機が世界規模に拡大し、我が国経済についても、輸出の大幅な減少などを背景に、景気が急速に悪化しました。減少傾向にあった神奈川の製造業の事業所数は2006(平成18)年に10,541事業所でしたが、2007(平成19)年に一旦増加に転じました。しかし、2009(平成21)年に3年ぶりに減少に転じ、9,592事業所となるなど、経済のグローバル化により世界の経済情勢が、直接県内の産業や雇用などに影響を及ぼしています。【図9】 2006(平成18)年から2009(平成21)年までの間の1000㎡以上の工場の立地件数は134件、同じく研究所の立地件数は10件となり、新たな工場や研究所の進出など高度先端産業の集積が進んでいます。 製造業の就業者は長期的に減少傾向にあるとともに、全国の製造業就業者に占める55歳以上の割合は、2009(平成21)年で25.6%となり、いわゆる団塊世代(61~63歳)を含む年齢階層が比較的大きな割合を占め、熟練技能者の技術・技能の伝承が懸念されています。 県では、ものづくりの魅力と技能の重要性、必要性を若者などに普及するため、2010(平成22)年に技能五輪全国大会の開催に取り組みました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力不足の発生や下記の電力使用制限により、企業は輪番停電や操業時間の変更を実施</li> <li>東北の部品工場の被災により半導体などの部品不足が発生</li> </ul>
	企業の役割と新たな取り組み	中小企業では、研究開発の重要性が高まる中、大企業や大学などとの技術連携の取組みが進められています。 また、企業の活動から生まれる製品やサービスの安全の確保、環境への配慮、法令遵守、地域貢献など、CSR※も重視されるようになっています。	全国の中小企業の研究開発の状況について、中小企業庁が2008(平成20)年から中小企業実態基本調査の項目に加えるなど重要性が高まっているなかで、中小企業のうち1.5%が研究開発に取り組んでいます。 神奈川の企業の社会貢献活動について、2007(平成19)年には「実施した、実施したい」企業が約5割に上り、CSR(企業の社会的責任)に関心が高まっています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業が自社製品を支援物資として無償提供</li> <li>企業のボランティア休暇制度などが拡充され、従業員の被災地でのボランティア活動が活発化</li> </ul>
	新たな働き方	斬新なアイデアを生かした起業家が増えているほか、情報通信技術を活用した在宅勤務など、職場にとらわれない働き方にも関心が高まっています。	神奈川では、バイオ分野を中心に高付加価値型のベンチャー企業の設立が進み、2006(平成18)年に107であった大学発ベンチャーは、2008(平成20)年には138まで増加し、全国では東京に続く所在数になっています。 また、IT(情報通信技術)を活用して、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方をするテレワーカーの割合は、全国で、2005(平成17)年には全体の10.4%でしたが、2009(平成21)年には15.3%に増加しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>節電や今後の災害への備えとして、企業が在宅勤務やテレワーク、サマータイムなどを導入</li> </ul>
	農林水産業における担い手の多様化	農林水産業全体として高齢化と後継者不足が課題となっています。一方、担い手の多様化が進み、例えば農業の分野では、農業生産法人以外の法人の参入が可能になっています。	神奈川の農業就業者数は、2005(平成17)年に35,604人でしたが、2010(平成22)年には28,337人となり、5年前に比べて7,267人(20.4%)減少しています。また、就業者の平均年齢は、2005(平成17)年に61.0歳でしたが、2010(平成22)年には64.4歳となり、5年前に比べて3.4歳高齢化が進んでいることから、依然として農業就業者の減少と高齢化が進行しています。 一方、神奈川の林業就業者数は、2003(平成15)年に355人でしたが、水源環境保全税による森林整備の増大などを見据えて、林業労働力の確保に取り組んだことなどもあり、2008(平成20)年には407人と、この5年間で52人(14.6%)の増加が見られます。 また、神奈川の漁業就業者数については、2003(平成15)年に2,421人でしたが、2008(平成20)年には2,496人となり、5年間で75人(3.1%)増加しています。なお、漁業就業者の高齢化について、60歳以上の漁業就業者が占める割合を見ると、2003(平成15)年の51.1%に対して、2008(平成20)年は49.6%となっており、横ばいの状況が続いています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>足柄茶や野菜など県内産の農産物などから放射性物質が検出され、出荷停止などの措置を実施</li> </ul>
所得格差の拡大	金融・情報通信産業などの分野での高所得が目される一方、技術発展に伴う労働の単純化やコスト削減などの影響で、非正規雇用率が高まっています。正規雇用労働者と非正規雇用労働者の所得格差が問題となっており、中でも若年層における非正規雇用率が大きく上昇したため、今後の所得格差の拡大が懸念されます。	全国の正規雇用労働者と非正規雇用労働者の所得には依然として開きがありますが、経済情勢の悪化から正規、非正規ともに所得の減少が見られています。 全国の非正規雇用労働者は、2006(平成18)年の1,677万人(30.6%)から増加傾向にあります。2009(平成21)年には、1,721万人(31.4%)となり、0.8ポイント増加しました。一方で、正規雇用者数は減少傾向にあり、厳しい雇用情勢が続いています。		

基本構想の項目		基本構想の記述	点検報告書	東日本大震災による影響
環境問題の新たな展開と県民の意識の高まり	(電力不足とエネルギー政策)			(電力不足とエネルギー政策) ・福島第1原子力発電所の事故により、電力不足が発生 ・地球温暖化対策の一環として取り組まれてきた新エネルギーや再生可能エネルギー導入の動きが一気に加速 ・節電を通じた県民の意識の変化
環境問題の新たな展開		地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量は京都議定書※1の基準年である1990(平成2)年を上回る状況が続いており、廃棄物の排出量も依然として高い水準で推移しています。これらの問題は、私たちの日常の社会経済活動やライフスタイルに起因しており、一朝一夕の解決は困難ですが、将来の世代に良好な環境を引き継ぐための喫緊の課題となっています。 また、近年、ヒートアイランド現象※2や外来生物による生態系への影響、さらには斜面緑地※3など都市部に残された貴重なみどりが開発によって失われることなどが、身近な問題として意識されるようになっていきます。 このほか、丹沢大山における自然環境問題の解決をめざした学術調査の結果、ブナ枯れなどに代表される自然環境の悪化が、人々の様々な営みによる影響が原因であり、それらが累積かつ複雑に絡み合っ引き起こされていることが明らかにされました。	神奈川の二酸化炭素の総排出量は、2008(平成20)年度に7,278万tであり、基準年である1990(平成2)年を上回る水準となっています。【図12】 これは、家庭部門やオフィスビル、店舗など業務部門における排出量の増加が主な要因と考えられます。県では、2009(平成21)年7月に「神奈川県地球温暖化対策推進条例」を制定するなど、温暖化対策の強化に取り組んでいます。 また、神奈川の廃棄物排出量は、2006(平成18)年度に一般廃棄物が342万t、産業廃棄物が1,817万tでしたが、2008(平成20)年度に一般廃棄物が321万t、産業廃棄物が1,698万tとなり、一般廃棄物が6.1%減、産業廃棄物が6.5%減とそれぞれ減少している一方で、2008(平成20)年度の神奈川の再生利用率は、一般廃棄物が25%、産業廃棄物が41%と、2006(平成18)年度と比較して、それぞれ1%、3%の増と伸び悩んでいる状況にあり、企業や県民の取組みを進めていく必要があります。 ヒートアイランド対策として、建物の室内への日射の侵入を抑制するための壁面緑化など、多様な取組みが進められています。 また、ここ数年の県民ニーズ調査では「身近に親しめる緑や水辺があることが重要」と考えている人の割合が8割以上で推移していることなど、環境を守ろうとする県民意識が高まりつつあります。 ブナ林の衰退など自然環境が劣化している丹沢大山の再生を図るため、県は、2007(平成19)年に策定した「丹沢大山自然再生計画」に基づき、ブナ林の再生、ニホンジカの保護管理などに取り組んでいます。一部地域では植生回復の兆しが見られるものの、全体としては劣化が下げ止まっています。	
環境保全活動の拡大		県では、森林の荒廃による水源かん養機能の低下や上流域での生活排水対策の遅れなど、様々な課題に対応するため、県民の積極的な参加を得て、水源環境保全・再生の取組みを進めています。 環境に配慮した行動に自主的に取り組む「マイアジェンダ制度」への参加など、環境問題に対する意識の高まりが、県民の行動となってあらわれており、取組みの「環」が広がっています。 自然環境の保全活動だけではなく、まちなみや農村の美しい風景を守り、良好な景観形成を求める活動も活発になっており、景観緑三法などの新たな法制度も整備されています。	県では、県民が必要とする良質な水の安定的確保のために、2005(平成17)年度に20年間の取組全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」を定め、この大綱をもとに、2007(平成19)年を初年度とする「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」を策定しました。2007(平成19)年度からは、個人県民税の超過課税(水源環境保全税)による、水源の森林エリア(ダム水源などを保全する上で重要な県内の森林の区域)内の私有林の公的管理・支援など12の特別対策事業を推進しています。 神奈川独自のマイアジェンダ制度への新規登録者数が、2008(平成20)年度、2009(平成21)年度と2年連続して1万人を超えたほか、県の呼びかけに応えた県内の家電量販店が、全国で初めて白熱球の販売を中止するなど、環境保全に向けた自主的な取組みが広がりを見せています。 2005(平成17)年の景観緑三法(※)の施行により、地域主体による景観づくりに向けた環境が整備される中、県は、2006(平成18)年に「神奈川県景観条例」、2007(平成19)年に「景観づくり基本方針」を策定し、また、県内24の市町村が景観法に基づく景観行政団体になるなど、地域が主体となり地域の特性に応じた景観づくりを進めています。	

基本構想の項目		基本構想の記述	点検報告書	東日本大震災による影響
くらしの 様々な課題	地域や家庭 の変化	これまでの地域社会の基盤となっていた人と人とのつながりが弱くなるとともに、高齢者だけの世帯や単身世帯、ひとり親家庭など家族形態が多様化しています。地域や家庭の機能が変化する中で、生活面での様々な課題を抱えながら、社会的なつながりをもてずに孤立してしまう人が増えています。	神奈川の単身世帯、核家族世帯は、2005（平成17）年に327万世帯でしたが、2010（平成22）年には、343万世帯まで増えるとされています。基本構想では、少子化の進行や核家族化の進展、単身世帯やひとり親世帯の増加により、「社会的なつながりをもてずに孤立してしまう人が増えている」としていましたが、さらに、地域社会の人間関係の希薄化が指摘され、子ども・子育ての環境や高齢者や障害者が地域で暮らすための環境づくりが求められています。2009（平成21）年の県民ニーズ調査では、地域で困ったときにつながりを持った暮らしが満たされていると認識している県民は7.5%と少なく、地域のコミュニティづくりのあり方が課題になっています。	・地域や家庭のつながりの大切さを見直す動き
	NPOの多様な 活動	福祉、環境、防犯、国際交流などの分野で、県民ニーズへの対応や課題解決に向けたNPO※などの多様な活動が活発に展開されています。NPO法人の認証数は年々増加し、全国では31,115件、県でも1,916件に上っています。	神奈川のNPO法人の認証数は、2006（平成18）年度末に1,916件（全国31,115件）でしたが、2009（平成21）年度末には2,495件（全国39,732件）と大幅な増加となり、地域社会の新たな担い手として、保健福祉や子育ての分野などを中心に、県民ニーズへの対応や課題解決に向けた多様な活動が活発に展開されています	・被災地支援や県内の避難所支援などで、多くのNPOやボランティアが活躍
	身近な犯罪 や事故の多 発	空き巣やひったくりなどの身近な犯罪や、子どもが被害者となる事件が多発していることに加え、振り込め詐欺事件のように犯罪そのものが複雑化・巧妙化しています。また、歩行中の交通事故死の約6割を高齢者が占めています。	神奈川の刑法犯認知件数は、2002（平成14）年をピークに減少を続け、2006（平成18）年には12.3万件でしたが、2010（平成22）年においても9.3万件と引き続き減少し、平成初期の水準まで改善しています。【図15】 また、振り込め詐欺の認知件数は、2006（平成18）年に1,008件で、以後件数も被害金額も急増していましたが、2009（平成21）年には認知件数で554件（前年比72.1%減）、被害金額で8.1億円（74.3%減）と大幅に減少しました。 神奈川の交通事故死者数は減少傾向にありますが、2010（平成22）年は8年ぶりに前年を上回りました。なお、歩行中の死者数に占める高齢者の割合は、2006（平成18）年以降、連続して半数以上を占めています。	
	(災害から 身を守る意 識の高まり)			(災害から身を守る意識の高まり) ・交通機関の乱れにより多くの帰宅困難者が発生 ・県内でも液状化現象による被害が発生 ・県内でも食品から放射性物質が検出
	増加する生 活習慣病	食生活など生活習慣の変化により、がん・心疾患・脳血管疾患・糖尿病などの生活習慣病を抱える人々が増加しています。また、これらの生活習慣病に係る医療費は、国民医療費の約3分の1を占めています。そのため、日々のくらしの中で健康づくりに向けた様々な取り組みが進んでいます。	神奈川では、2009（平成21）年に6.4万人近くの人が亡くなっていますが、その原因の第1位は悪性新生物(がん)、第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患(脳卒中)であり、この3疾患による死亡者数が全体の6割を占めています。 3疾患による死亡者は、2006（平成18）年では35,064人でしたが、2009（平成21）年では36,780人であり、増加傾向にあります。2007（平成19）年における糖尿病などの全国的生活習慣病に係る医療費の割合は約3分の1となっています。	
	自殺者の増 加	我が国の自殺を原因とする死亡率は世界でも有数の高さとなっています。自殺の原因・動機としては、健康問題が最も多く、経済・生活問題、家庭問題がこれに続いています。自殺は、個人的な問題としてのみとらえられるべきものではなく、その背景には様々な社会的要因が複雑に関係しています。神奈川は、自殺を原因とする死亡率は、全国で最も低い県の一つですが、2005（平成17）年の年間死亡者数は10年前に比べ約500人増え、1,700人を超えており、交通事故死者数の約7倍となっています。	神奈川の自殺による年間死亡者数(※)は、2005（平成17）年は10年前に比べ約500人増え約1,700人でしたが、2009（平成21）年の年間死亡者数は1,900人を超え、交通事故死亡者数(176人)の10倍以上となっています。	

基本構想の項目	基本構想の記述	点検報告書	東日本大震災による影響
課題を抱える子どもたち	<p>家庭や学校、地域の影響や人間関係の希薄化など、成長段階における子どもたちをとりまく環境の変化もあり、様々な悩みやストレスを抱える子どもたちが増えています。不登校やいじめ、暴力行為や薬物乱用などの問題も、依然として深刻な状況にあります。</p> <p>また、都市化や核家族化の進展、子育て家庭をめぐる環境の厳しさ、児童虐待に対する社会的認知の高まりなどから、県内の児童相談所での相談件数は急増しています。虐待を受けた子どもたちの中には、PTSD※1や情緒障害などを伴う例も少なくありません。</p>	<p>国が公表した2007（平成19）年の我が国の相対的貧困率（※）は15.7%、子どもの相対的貧困率は14.2%になっています。こうした中で、親の代の所得や雇用の格差が、子どもの教育や生活習慣、意欲などに影響し、親から子に引き継がれ固定化する「格差の連鎖」が懸念されています。</p> <p>また、児童虐待や貧困、いじめ、不登校など、子どもたちが直面している課題が複雑化、深刻化しているなどの課題が生じています。</p> <p>神奈川の小・中学校の不登校児童・生徒数は2006（平成18）年度に1万人を超え、以後も増加傾向にありましたが、2007（平成19）年度をピークに減少に転じ、2009（平成21）年度は前年度比2.7%減の10,075人となっています。</p> <p>いじめの認知件数（県内公立学校）は2006（平成18）年度は5,580件で大幅な増加を見せていましたが、2007（平成19）年度から減少に転じ、2009（平成21）年度は前年度比8.4%減の3,580件となっています。</p> <p>同じく暴力行為（県内公立学校）は、2006（平成18）年度は6,663件で以後も増加していましたが、2009（平成21）年度は前年度比3.3%減の8,589件と減少に転じました。</p> <p>しかしながら、不登校児童・生徒数、暴力行為の発生件数について、依然として全国最多のままであり、深刻な状況が続いています。</p> <p>神奈川の児童相談所の児童虐待相談受付件数は、2006（平成18）年度には2,878件で以後年々増加し、2009（平成21）年度は3,387件で前年度比0.9%減とわずかに減少しましたが、依然として高水準で推移しています。</p>	
障害者をとりまく変化	<p>身体障害者、知的障害者、精神障害者に対する障害福祉サービスが一元化されるとともに、施設入所による支援から地域での生活を支える方向へと移行しています。</p> <p>知的障害児把握数は、近年増加する傾向にあります。また、発達障害※2や高次脳機能障害※3など、これまでの制度の中では対応が難しい障害が認知されてきています。</p>	<p>県では、「神奈川県障害福祉計画」に基づき、施設入所者の地域生活移行に取り組んでおり、神奈川では2005（平成17）年から2009（平成21）年の間に、630人（12.4%）がケアホームなどを利用した地域生活に移行しています。</p> <p>また、神奈川の知的障害児者把握数は、2006（平成18）年に4.1万人と年々増加していましたが、2008（平成20）年には4.5万人となり、引き続き増加しています。</p> <p>こうした中で、2006（平成18）年に施行した障害者自立支援法により、障害の種類に関わらず障害福祉サービスが一元化され、サービス基盤の整備が進んできましたが、2009（平成21）年の政権交代により、障害者自立支援法を廃止する方針が示され、内閣府に設置された障がい者制度改革推進会議を中心に、検討が進められています。</p>	
若者をめぐる状況	<p>国際感覚に優れた若者が海外ボランティアなど国際舞台で活躍したり、情報通信産業を中心に20歳代や30歳代の経営者による起業が増加するなど、若者が多様な能力を生かし、自在に活躍する例が増えています。</p> <p>非正規雇用率が高まる中で、不安定な雇用環境にあるフリーターや、ニートと呼ばれる若者が多くなっており、社会全体として、今後の大きな問題となる可能性があります。</p>	<p>神奈川出身者の青年海外協力隊派遣実績は、2007（平成19）年1月末現在で2,076人（累計）でありましたが、2010（平成22）年9月末では2,469人（累計）と、多くの若者が海外で活躍しています。</p> <p>全国のフリーターの状況を見ると、2003（平成15）年の217万人をピークに5年連続で減少したものの、2009（平成21）年には6年振りに増加（178万人）しています。</p> <p>2010（平成22）年の内閣府の調査では、全国の若者（15歳～39歳）のうち、69.6万人がひきこもり状態にあると推計されており、長期化、高齢化も懸念されています。</p>	
男女共同参画の進展	<p>米国やスウェーデンなどの先進各国と比べ、我が国の女性の労働力率※3は30歳代で低下しており、子育て期に当たる女性にとって、仕事と家庭の両立や就業の継続が難しい状況が伺われます。このことは、神奈川や千葉、埼玉などの都市部の地域においてより強くあらわれる傾向が見られます。今後、仕事と家庭の両立が図られ、就業をはじめとして、あらゆる分野で一層男女共同参画が進むことにより、女性が社会で活躍できる機会が広がることが期待されています。</p>	<p>我が国の女性の労働力率（※）は30代で低下し40代で一旦上昇するM字カーブを描きますが、低下幅の大きい30～34歳は、2005（平成17）年には62.7%でしたが、2009（平成21）年には、67.2%と上昇してきています。</p>	
高齢者の活動	<p>高齢者が増える中、その活動する場面は拡大する傾向にあります。今後、団塊の世代が高齢者の仲間入りをすることになりますが、この世代の方々は、就業意欲やボランティア活動などへの関心が高いため、地域社会での一層の活躍が期待されています。</p>	<p>高齢者の地域における活動については、地域活動やボランティア活動などに参加 又は参加意向を示している高齢者が多くなっており、地域における活動の場づくりが求められています。</p>	